



松本 隆志 議員

移住・定住の取組、 交通弱者に対する取組について

移住・定住の取組

質問 急速な人口減少に伴い、社会保障の負担増や学校統廃合、地域経済の縮小、市税収入減による市民サービス

の低下が懸念される中、本市に移住していただくための取組について伺います。

答 東京圏からの移住者を増やすよう、移住相談会

の開催や通勤支援金の創設、子育て支援、新規就農者への支援等を行い、魅力的で持続可能なまちづくりを推進します。また、本市が都市圏に近く、自然が多いという恵まれた環境を、積極的にPRしていきます。

質問 地元を離れた学生がUターンを考える際、多く

の方が就職先に不安を抱えているという調査結果に対して、どう考えていますか。

答 地元の魅力のある企業が少なく考えていることがうかがえますので、その意識の解消に向けて、企業PRの充実やSNSによる情報発信、企業ガイダンスなど、地方企業に対する若者たちの関心を向上させる事業を実施していきます。

質問 全国で児童が被害者となる事故が連続して発生

していますが、本市における通学路の安全確保に向けた取組について伺います。

答 継続的な点検と対策の実施が必要と考え、関係機関と連携し、通学路安全推進会議を設置しました。毎年、通学路合同点検を実施し、危険箇所における安全対策をハード面とソフト面の両面から検討し、対策を講じています。

質問 高齢ドライバーの交通事故増加を受け、運転免許証の自主返納が推進され

ていますが、自主返納した方に対する支援や公共交通のあり方について伺います。

答 タクシー補助券や路線バス無料定期券の支援を実施していますが、現状の路線バス等の公共交通では、多様化する移動需要には応えられません。本年度から1市4町による地域の公共交通等の課題やニーズの把握に努め、行政や交通事業者の役割を定める館林都市圏地域公共交通網形成計画の策定に取り組んでいます。



柴田 信 議員

「日本語教育推進法」と 「SDGs」の取組について

質問 在留外国人が増加する中、日本語教育推進法に係る取組について伺います。

答 本市の子どもたちに対する日本語教育は、第十小学校及び第三中学校の日本語学級で行われており、一般向けには、館林市国際交流協会が主催する日本語教室が開催されています。

質問 日本語教育に関して、国や地方自治体の責務について伺います。

答 「日本語教育の推進に関する法律」には、外国人の子ども、留学生及び就労者に対し、国と自治体が役割分担をしながら、日本語教育推進の施策を実施することが明記されています。

質問 日本語教育に係るボランティアの支援増強について伺います。

答 本市においては、ボランティアの不足等の課題があります。市の役割としては、支援ボランティアが必要となってくる状況などを周知することで、外国人支援の輪が広がるよう啓発

特に地方自治体には、在留外国人が地域社会での生活に円滑に対応できるように、日本語学習の機会を提供することが求められています。

質問 SDGsとは、持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）と、その下の169のターゲット（具体的目標）で構成されており、国際社会全体が2030年までに達成すべき目標となっています。本市では、河川等の水質改善対策や廃棄物の発生抑制及

び再利用など、今後とも市民や事業者と協力し、SDGsという手法を利用しながら取り組んでいきます。

質問 SDGsに関して、本市が進めている地域課題解決について伺います。

答 本市をめぐる地域課題としては、人口減少による経済規模の縮小などが懸念されていますが、SDGsの理念や方向性を念頭に置きながら、官民が一体となって持続可能なまちづくりを目指したいと考えます。